

4～5月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

99,206円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松用紙代)	22,768円
交通費(駐車場、燃料代)	16,463円
通信費(折込代、携帯電話代)	59,975円
支出計 24/4/1～24/5/31	99,206円

市政を考える 月刊武松

発行日
24/6/1

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

第219号

19400部発行

新体制と課題について

加藤憲一市長2万票もの差で返り咲き

新市長に加藤憲一氏が当選し、様々な見直しが始まります。また議会とは、ねじれ状態といえ、慎重な議案提出が望まれます。

■総合計画等の見直し

進行中の総合計画について、途中で市長が交代した場合、どう取り扱われるかについて説明します。

総合計画は、総合的かつ長期的な展望に立って策定されるものです。小田原市の場合、その基本構想については、市議会の議決を経て策定されました。原則として基本構想を変更することはありませんが、計画内容を見直すことが望ましい場合があります。それは主に3つあり、**市長の交代、財政状況の変化、社会経済情勢の変化**(大規模災害等)です。

市長の交代

市長が変わった場合、新市長が**前任者の計画を引き継ぐか、自身のビジョンに合わせて見直すか**を検討します。

第6次小田原市総合計画 2030ロードマップ1.0の**基本構想の計画期間は、2022～2030年度までの9年間**です。

実行計画については、基本構想で掲げた、将来都市像を具現化するための計画として策定するもので、計画期間は1期3年間としています。

第1期実行計画は、2022～2024年度となります。ちょうど今年度が**第2期実行計画を策定する年度**となります。

総合計画は、市の未来を形作る重要な文書であり、市民の幸福と発展に向けた指針となります。したがって、市長や市議会、市民、専門家が協力して、見識と志を持って計画を策定・見直すことが重要です。

■副市長人事等

辞任された両副市長の人事案と政策監に関する設置条例等の廃止・改正が課題となります。

6月定例会には議案が上程されると思いますが、いい人事案を期待します。

■JT跡地のイオンタウン

久野のJT跡地のイオンタウンについては、未だに着工されておらず、旧グラウンドは、市立病院臨時駐車場等に利用されています。

これまでの経緯

- ・2022/5 店舗面積や高さを緩和する地区計画が正式決定
- ・2022/7 出店者募集説明会を開催

現状(2024/5月末現在)

- ・イオンタウンHPに小田原の情報なし
- ・建設工事未着工
- ・大規模小売店舗立地法に基づく届出なし(県HP)
- ・都市計画道路城山多古線他街路整備事業
小田原駅西口から市役所、市立病院から穴部方面と連絡する幹線道路で、未取得用地の早期取得を行うとともに、トンネル工事及び道路改良工事を進め、2025年度の完成を目指しています。

課題

- ・万一用地が転売された場合、工業地域で取得し、店舗面積や高さを緩和したことにより、高付加価値化した利益がイオンタウンのものとなる。

■健康増進施設

小田原市は**脳血管疾患や心疾患の死亡率が国や県と比較して高く**、この状況は現在も続いています。

健康増進拠点の検討では、病気の治療や早期発見だけでなく、その前の段階で、健康を維持しやすい生活・運動習慣を早期に、無理なく、楽しく身につける環境を整えることを重要なテーマと考えています。

課題

上記課題の**解決策として拠点施設を作ることは、賛否両論あり、反対が多いと認識**しています。

基本構想で示された温水プール設置への期待はあるものの、民間フィットネス事業者との競合、温水プールや新たな公共施設建設に伴う維持・運営経費が課題となります。

課題について

おもて面に引き続き課題について説明します。

■ゼロカーボン・デジタルタウン

小田原少年院跡地に計画されているゼロカーボンデジタルタウン。基本的な考え方は以下の通りでした。

究極のゼロカーボン

エネルギーの地産地消を実現し、街のライフサイクル全体の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。

社会変化に適応した豊かな暮らし

新たな価値を創出しながら地域課題の解決に寄与し続けることで、多様な人々の生活の質の向上を目指す。

ゼロカーボンと豊かな暮らしの実現を支えるデジタル技術

変化する時代の流れを捉えた最先端のデジタル技術を実装し、ゼロカーボンと豊かな暮らしを支える。

加藤市長の政策ビジョン・マニフェスト

該当部分を要約します。

- ・ゼロカーボンは小さな拠点で行うべきではなく、市全体で広く実施すべきものである。
- ・少年院跡地の開発は民間主導が大前提である。
- ・用途は、知的産業や人的な資本の集積、IT系、AIなどの集積が望ましい。

と述べられていることから見直しは必至で、所管する企画部ゼロカーボンデジタルタウン推進課等の機構改革にいつ取り組むかが課題となります。

■旧商工会館の寄贈を受けるのか

代表質問（2021年2月）

旧商工会議所ビルの建設当初に交わした建物、土地に対する、市との契約等の内容を伺う。

- ・当該市有地は、小田原箱根商工会議所との土地使用貸借契約を1969年12月に締結して以来、無償で貸し付け、契約更新をしている。
- ・契約期間は2023年3月31日までとなっている。
- ・契約では、当該土地を商工会議所建物敷地として使用し、維持管理等の必要経費は小田原箱根商工会議所が負担すること、また、契約解除や終了時

の原状回復義務などを定めている。

- ・現在の契約における解体実施者は、本契約が解除され、または終了したときは、市が承認した場合を除き、小田原箱根商工会議所が、自己の費用で遅滞なく当該敷地を原状に復し、返還すること。

従って、市が承認したら市民の税金で旧商工会館を解体する契約になっています。

建設経済常任委員会（2022年9月）

- ・建物の解体費用の概算は1億円から1億5千万円程度が見込まれる。
- ・市は、利活用の可能性を検討し、判断する。

代表質問（2023年2月）

旧商工会館は、小田原駅の近くという好立地だが、寄附を受ければ新たな公共施設が増えることになり、市の財政負担も増える。そこで、検討の進捗状況と議会への報告等について伺う。

- ・現在、関係所管が連携し、活用の可能性の有無やメリット・デメリットなどを含めて検討を進めている。
- ・方向性がまとまった段階で、改めて報告する。

現状（2024年5月末現在）

- ・商工会議所旧会館は閉鎖中
- ・契約期間を延長し、用地占用料は減免
- ・市関係所管が詳細検討中で、商工会議所の要望に対する回答はしていない。
- ・市議会建設経済常任委員会への報告は無し。

課題

- ・加藤市長が、どう意思決定するか
- ・寄附行為のため議会の議決案件ではありません。しかし、近い将来、建物解体費用に億単位の支出が想定される場合、その意思決定に際し、議決案件にすべきと考えます。

■他、気になる政策ビジョン・マニフェスト

議会で賛否が分かれそうな施策を列記します。

- ・「メダカ保護区」として水田を保全
- ・健やかな食のまちへ
- ・分野別市民会議を創設
- ・性的マイノリティへの支援制度の広域連携と整文化
- ・学校への地域担当職員の増員 など

■6月の議会報告会■

日時 6月29日（土）18:00～ UMECO会議室9

テーマ 市長の政策ビジョン・マニフェストについて

参加費 100円 終了後、有志で懇親会（実費）を行います。



公式HP

月刊武松パナパナ他



X(twitter)

防災・感染症情報



facebook

日々の情報など



小田原市令和6年度

当初予算の概要

